

電力労働運動近畿センターニュース

人権
じんけん

[発行] 2023 年人権夏季号 (第 80 号)

電力労働運動近畿センター

発行責任者 伊藤 善次
〒553-0003 大阪市福島区福島 2-8-16
コトブキビル 4F
TEL/FAX 06-4797-4414
E-mail den-kinki1@sky.plala.or.jp
ホームページ https://www.eonet.ne.jp/~denryokukinki/index.html

こまった時はここへ

困った時は、まず当該の労働組合に相談しましょう。近畿センターでも法律相談を行なっています。どんな事でもお気軽にどうぞ。

近畿センター弁護団は 23 名で構成しています

早川 光俊 (大阪)	うえまち法律事務所	06-6944-7072
羽柴 修 (兵庫)	中神戸法律事務所	078-341-3332
荒川 英幸 (京都)	京都第一法律事務所	075-211-4411
畑 純一 (和歌山)	和歌山合同法律事務所	073-433-2241



伊吹山のお花畑

関電株主総会「不正のデパート」 「違法行為続出」と株主から批判!

総会の冒頭で、森望社長は「コンプライアンスに関わる不適切な事案を発生してしまい、多大なご迷惑とご心配をおかけしました。深くお詫び申し上げます」と全役員総立ちで謝罪しました。

所有権分離 株主が問う

不正閲覧問題で業務改善命令を受けた関電の株主は、子会社である関西電力送配電会社の株式を売却し別会社にするよう所有権分離を要求した。

取締役会は「現行の法的分離体制を継続していくことが、災害復旧を含めた安定供給の実現に資する」などと反対したが、既に欧米諸国では所有権分離を進め安定供給を続けています。

不祥事関連以外では、昨年の総会で「就任わずか2年で退任した森本社長の辞任理由は？」の質問に答えず、そして「関西経済の発展」のために特別顧問に就任したが、1年経たずに辞任するに当たり何の説明もありません。

使用済み核燃料の 県外搬出の「奇策」を批判

関電は21年、中間貯蔵施設の計画地を23年末までに確定すると福井県側に約束。約束を果たせなければ40年超原

発の停止を約束していました。今回の高浜原発の使用済み核燃料をフランスへの移送することで県外搬出と主張する関電に、株主からは中間貯蔵施設の先送りに過ぎないと無責任経営姿勢を批判し、原発から撤退を求める意見が相次ぎました。

閉塞感増し、幹部の 不正腐敗に怒り渦巻く

関電職場では、相次ぐ物価の高騰で実質賃金はマイナスとなっているが、賃上げはベースアップなしの「一時金5万円でごまかされた」40代の高専卒の支社の人もステージが上がらん。「よくてS2で退職者が多くなりそうだ」再雇用でEスタに採用されたが、40数年勤務のベテラン社員は「月給が18万円でやる気がおこりますか」

「幹部の不正腐敗に誰も責任を取らないのはまったくけしからん」と職場では相当の怒りが渦巻いています。仕事は増えるし、お客さんからの「嫌味」も聞かなあかんし大変です。

真の働き方改革を求めた

「NPO法人・市民株主の会」は地球環境問題をはじめ、原発問題と共に電力職場の真の働き方改革を求めました。

①設備を支えるのは人であるが、成果型賃金体系は現場の成果改善・努力と乖離している。

②業務の関係会社への丸投げ外注化で技術の継承が困難になっている。

③賃金が長期間ほとんど上がらない閉

(前面からつづく)

塞状況は、優秀な人材確保に支障をきたし、従業員のやりがい、モチベーション低下を引き起こしている。

④協力会社の工事力低下は、災害対応や突発的な工事への迅速な対応を困難にしている。

⑤定年後の再雇用について、賃金が極端に低下する。また職場では精神疾患の件数は減らず、障害者雇用にも差別的待遇が続いている。この状況を改善しなければ、優秀な人材を失い、業務遂行・サービスに支障をきたし社会の信頼を得ることも困難になる。と指摘して改善を求めました。

ジェンダー平等 男女差別を なくしていく

政府は社会における女性の参画を進めるため、男女間格差の大きい賃金について、22年7月から男女別賃金水準の公表を企業に義務付けました。当社は女性の役職比率を2030年に6・3%（2018年2・1%）を目標にしてきたが、2021年の実績は2・9%である。3年で0・8%の伸び率では、残り6年で2030年目標達成は困難です。当社が率先して差別への取

組と実態を開示することで、社会的責任に対処する意思を示し、より優秀な人材を確保することにより、企業価値を高めることになると指摘して、その施策改善に努めるよう提案しました。



山柳ひろば

連結黒字決算に胸をなでその昔新憲法で武器を捨て安らかに眠れと言うのか大軍拡

五十路夢中

馬骨

明石靖

職場の声

やりかたが姑息すぎる

最近の会社のやり方が「姑息」すぎると職場で話題に。「使用済み核燃料の中間貯蔵施設を年内に示すと福井県と約束していたが、今回、フランスに運び出すことでごまかそうとしている。問題の先送りや」「電力カルテルのことも、他電力に働きかけておきながら、

名前を変えたら

菓子箱からカルテル問題、そして情報閲覧問題と不祥事続く関西電力。社長をはじめとする役員の一部の報酬削減とコンプライアンスの徹底を行うとの発表でことを済まそうとしています。会長は責任を感じていないのか報酬の自主返納だけで、会社のトップとして責任をとる考えはともななさそう

です。

現場では少なくないお客さんから「あんたどこじゃないってんや。もつとしっかりせんと。信用できへんようになって来とるんやで」と厳しい声を聞かされることも度々あります。「上はそうかもしれないけど、私たちは一生懸命頑張ってますけどねえ」と釈明に追われる場面も多々あるが、お客さまも「あんたらはそりゃあ頑張ってるわなあ」と納得してくれるそうです。

ある人は「不祥事が何回起こっても責任を取らん体質は昔からや。責任取って役員皆辞めたらどうやねん」と怒りを。またある人は「名前が悪いわ。関西電力の名前があるから言われるんや。送配電は関電の子会社やのにエライ迷惑や。名前を変えて近畿送配電株式会社にしたらええんと違うんか」との厳しい声も出されています。

処理水の海洋放出を許していいの！

福島第一原発にたまり続けるトリチウムなどの放射性物質を含む処理水を、東京電力は海水で薄めたうえで、近々海洋放出しようとしています。

なぜ、汚染水が増え続けるのでしょうか？

溶けた核燃料を冷やすために、毎日数百トンの水を原子炉に入れています。また、山側から海側に流れている地下水が原子炉建屋に流れ込んでおり、これらの水は高濃度の放射性汚染水になります。原発建設時、冷却用の海水の汲

み上げコスト削減のために原子炉建屋の位置を海面近くまで掘り下げました。そのため今、地下水が原子炉建屋に流れ込み、汚染水を増やしています。

その汚染水が毎日130トンの新たに発生。多核種除去設備（ALPS）などの浄化設備で処理が行われていますが、放射性物質トリチウム（半減期12・3年）だけは取り除けないため、原発敷地内のタンクに溜め続けています。

しかしタンクが1000基を超え敷地に限界があるという理由で、

処理方法の中で最もコストが安く確実に実行できるので選ばれたのが海洋放出です。

しかし福島原発の汚染水は通常運転の原発から発生する汚染水と異なり溶け落ちた燃料デブリにふれることで発生した汚染水です。

「処理水」にはトリチウムのほか、ストロンチウム90、炭素14などの放射性物質が基準値をこえて残留していることが発覚。それをいくらか海水で薄めても、海に流れ出る放射性物質の総量が減るわけではありません。

廃炉の目処が立たない東電福島第一原発では、最終的にどれくらいの放射能汚染水が出ることになるのかも、わかっていません。何世紀にもわたって環境を汚染し続けるものを、海に捨ててもいいのでしょうか。いったん放出した放射性物質は決して回収できません。

海洋放出は、海洋環境を汚染し、漁業者にも大きな打撃を与えます。すでに事故により甚大な被害を被っている被災者の方々に、汚染水の海洋放出によって追い打ちをかけるようなことがあってはなりません。

汚染水問題には各方面からより安全な解決策が提案されています。まずコンクリート遮蔽壁を設けて地下水の流入を防ぐことです。

そして汚染水を陸上で長期的に保管し、放射性物質を取り除く技術を開発・適用することが、今ある最善の方法だと言われています。

その間に、保管中の汚染水の線量も、自然に減っていきます。陸上保管のための十分な土地もあります。

地下水・汚染水の流れ

